



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月4日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL <https://www.tokyoCentury.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 馬場 高一 (TEL) 03(5209)6710
 四半期報告書提出予定日 2019年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	787,672	5.5	59,221	3.3	66,755	13.2	40,780	13.9
2018年3月期第3四半期	746,329	6.8	57,313	8.3	58,990	8.7	35,795	10.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 40,895百万円(△5.2%) 2018年3月期第3四半期 43,128百万円(124.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	386.13	384.69
2018年3月期第3四半期	339.02	337.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,991,029	512,836	10.5
2018年3月期	3,755,127	456,036	10.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 418,410百万円 2018年3月期 395,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	52.00	—	62.00	114.00
2019年3月期	—	61.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	61.00	122.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	3.7	76,000	3.1	83,000	5.0	51,500	0.3	487.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Tokyo Century Asia Pte. Ltd. 除外 1社(社名) —

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	106,624,620株	2018年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,009,480株	2018年3月期	1,036,352株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	105,614,570株	2018年3月期3Q	105,585,380株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

・四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

・「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
(1) 営業取引の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比413億42百万円（5.5%）増加し7,876億72百万円、売上総利益は同137億15百万円（11.2%）増加し1,361億83百万円となりました。主な要因は、航空機関連事業の伸長や神鋼不動産株式会社（以下「神鋼不動産」）の連結子会社化などスペシャルティ事業が堅調に推移したことや、国内オート事業グループ各社の業容拡大が寄与したことなどであります。

販売費及び一般管理費は、前年同期比118億7百万円（18.1%）増加し769億62百万円となりました。主な要因は、国内オート事業グループ各社の業容拡大や神鋼不動産の連結子会社化などに伴うものであります。

営業外損益は、前年同期比58億56百万円（349.3%）増加し75億33百万円の利益となりました。主な要因は、2017年12月に出資（持分比率20%）した米国大手航空機リース会社であるAviation Capital Group LLCの業績が反映されたことにより持分法による投資利益が前年同期比61億3百万円（849.2%）増加したことあります。

これらにより、経常利益は前年同期比77億64百万円（13.2%）増加し667億55百万円となりました。

また、法人税等は前年同期比11億65百万円（6.2%）増加し198億60百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は同7億53百万円（15.4%）増加し56億45百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比49億84百万円（13.9%）増加し407億80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比2,359億1百万円（6.3%）増加し3兆9,910億29百万円となりました。資産効率の向上を意識した取り組みなどにより、ファイナンス・リース（リース債権及びリース投資資産）及び割賦債権が減少する一方で、国内オート事業グループ各社の業容拡大に加え、神鋼不動産の連結子会社化などによりオペレーティング・リース（賃貸資産）が増加、また、太陽光発電を中心とした発電事業関連資産（その他の営業資産）が増加いたしました。

負債合計は、前期末比1,791億1百万円（5.4%）増加し3兆4,781億93百万円となりました。有利子負債は、前期末比2,193億91百万円（7.8%）増加し3兆300億72百万円となりました。主な要因は、神鋼不動産の株式取得などの資金需要に対応した結果、短期借入金及び長期借入金が増加したことあります。

純資産合計は、前期末比567億99百万円（12.5%）増加し5,128億36百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が277億48百万円、非支配株主持分が339億53百万円増加したことあります。

この結果、自己資本比率は前期末横ばいの10.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,212	101,876
割賦債権	210,523	200,662
リース債権及びリース投資資産	1,544,595	1,518,222
営業貸付債権	548,522	542,135
営業投資有価証券	235,531	281,372
賃貸料等未収入金	30,577	33,530
有価証券	5,550	5,460
たな卸資産	1,177	11,102
その他の流動資産	77,471	102,055
貸倒引当金	△3,475	△3,264
流動資産合計	2,732,687	2,793,152
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	637,456	770,547
賃貸資産前渡金	13,055	15,160
その他の営業資産	68,868	82,560
建設仮勘定	42,517	51,409
社用資産	17,740	18,511
有形固定資産合計	779,638	938,190
無形固定資産		
賃貸資産	354	1,298
のれん	16,885	34,956
その他の無形固定資産	9,485	9,564
無形固定資産合計	26,725	45,819
投資その他の資産		
投資有価証券	165,272	153,173
破産更生債権等	1,379	1,367
繰延税金資産	9,883	12,419
その他の投資	40,311	47,520
貸倒引当金	△1,143	△1,173
投資その他の資産合計	215,702	213,307
固定資産合計	1,022,067	1,197,317
繰延資産	373	559
資産合計	3,755,127	3,991,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,209	184,338
短期借入金	428,850	521,065
1年内償還予定の社債	70,460	98,700
1年内返済予定の長期借入金	333,063	350,573
コマーシャル・ペーパー	848,000	878,600
債権流動化に伴う支払債務	61,900	76,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,301	983
未払法人税等	11,964	5,559
割賦未実現利益	16,232	16,327
賞与引当金	2,893	2,532
役員賞与引当金	231	214
その他の引当金	594	611
その他の流動負債	85,289	86,914
流動負債合計	2,107,989	2,222,821
固定負債		
社債	194,232	200,133
長期借入金	870,102	901,538
債権流動化に伴う長期支払債務	2,771	2,077
繰延税金負債	13,437	30,143
役員退職慰労引当金	248	463
メンテナンス引当金	1,036	1,129
退職給付に係る負債	9,501	10,871
その他の固定負債	99,772	109,012
固定負債合計	1,191,101	1,255,371
負債合計	3,299,091	3,478,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	9,060	9,073
利益剰余金	339,910	367,659
自己株式	△2,682	△2,614
株主資本合計	380,520	408,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,745	12,537
繰延ヘッジ損益	△942	△280
為替換算調整勘定	△579	△1,680
退職給付に係る調整累計額	△751	△514
その他の包括利益累計額合計	15,472	10,060
新株予約権	1,196	1,624
非支配株主持分	58,847	92,801
純資産合計	456,036	512,836
負債純資産合計	3,755,127	3,991,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	746,329	787,672
売上原価	623,860	651,488
売上総利益	122,468	136,183
販売費及び一般管理費	65,154	76,962
営業利益	57,313	59,221
営業外収益		
受取利息	85	167
受取配当金	698	794
持分法による投資利益	718	6,822
受取賃貸料	214	217
その他の営業外収益	384	427
営業外収益合計	2,101	8,429
営業外費用		
支払利息	207	361
為替差損	32	309
賃貸収入原価	98	102
その他の営業外費用	86	122
営業外費用合計	424	896
経常利益	58,990	66,755
特別利益		
投資有価証券売却益	505	128
その他	178	20
特別利益合計	684	148
特別損失		
投資有価証券評価損	3	396
固定資産処分損	59	105
段階取得に係る差損	138	—
その他	90	115
特別損失合計	292	617
税金等調整前四半期純利益	59,382	66,287
法人税等	18,694	19,860
四半期純利益	40,688	46,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,892	5,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,795	40,780

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	40,688	46,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,271	△5,257
繰延ヘッジ損益	△391	561
為替換算調整勘定	△1,879	△496
退職給付に係る調整額	226	258
持分法適用会社に対する持分相当額	△786	△596
その他の包括利益合計	2,440	△5,531
四半期包括利益	43,128	40,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,075	35,369
非支配株主に係る四半期包括利益	5,053	5,525

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、シンガポールにTokyo Century Asia Pte.Ltd.を設立し、連結の範囲に含めております。

なお、Tokyo Century Asia Pte.Ltd.は、特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社は、2018年10月1日付で退職金・年金制度を変更し、従来の確定給付企業年金(DB)制度を終了、企業型確定拠出年金(DC)制度に一本化したしました。ただし、DCにおける掛金の拠出額上限が法令上定められている(年間660千円)ことから、これを超過する部分は退職一時金として支給いたします。これに伴い、当該退職一時金に係る退職給付債務等の計算における期間帰属方法について、従来の期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。これは、新制度における退職給付費用の大半がDC制度に基づく費用となるため、退職一時金部分についても、費用発生パターンがDCに類似する給付算定式基準を適用する方が、より実態に即していると判断したものであります。なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(投資有価証券の保有目的の変更)

投資その他の資産の「投資有価証券」について、投資先の資本政策の変更などを契機に、当第3四半期連結会計期間において保有目的の見直しを行った結果、その一部について、営業目的の金融収益を得る目的の有価証券として、流動資産の「営業投資有価証券」に変更いたしました。この結果、保有目的の変更を行った対象銘柄の残高25,435百万円が当第3四半期連結会計期間の「営業投資有価証券」に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	424,636	113.8
	オペレーティング・リース	123,605	101.1
	貸貸取引計	548,242	110.6
	割賦取引	53,981	94.5
	貸貸・割賦事業計	602,223	109.0
ファイナンス事業		421,708	95.4
その他の事業		19,112	73.2
合計		1,043,044	102.2

(注) 1. オペレーティング・リースは、貸貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. ファイナンス・リースについては、当第3四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得価額、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高(2018年12月31日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,544,595	47.9	1,518,222	44.9
	オペレーティング・リース	637,811	19.7	771,846	22.8
	貸貸取引計	2,182,406	67.6	2,290,068	67.7
	割賦取引	194,291	6.0	184,334	5.5
	貸貸・割賦事業計	2,376,698	73.6	2,474,403	73.2
ファイナンス事業		785,074	24.3	824,731	24.4
その他の事業		68,868	2.1	82,560	2.4
合計		3,230,641	100.0	3,381,696	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
営業保証額	38,164	38,613